

## 事後評価シート

調査研究課題名	運輸企業の企業風土と安全パフォーマンスの関係性に関する調査研究
担 当 者	研究官 武田紘輔、研究官 小田浩幸、研究官 仲田知弘
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、国土交通政策研究所の「安全に関する企業風土測定ツール」利用により得られた測定結果及び事故率（安全パフォーマンス指標）などの定量的なデータを用いて、企業風土と安全パフォーマンスの関係性について分析を行ったものである。</p> <p>その目的は、大きく分けて以下の2点である。</p> <p>(1) 企業風土測定結果と事故率（安全パフォーマンス）の関係性を明らかに、「安全に関する企業風土測定ツール」を活用することの妥当性を検証する。</p> <p>(2) 運輸企業が同ツールで得られた結果のどのような点に着目し、分析及び施策の具体化を進めていくべきか、ポイントを取りまとめる。</p> <p>本調査研究の結果、企業風土測定ツールを活用し、自社の安全への取組みを推進していくことに一定の妥当性があることが確認された。また、調査研究で安全パフォーマンス指標として用いた事故率（10万キロ走行あたり事故件数）と「教育訓練や現場管理の充実」には特に有意な相関がみられた。</p> <p>さらに、経営者層が安全に対する取組みを充実させていくことがマネジメントサイクルの充実や積極心の醸成に影響していることに加え、管理者育成（人材育成）を通じて教育訓練や現場管理の充実に影響していることが明らかとなった。</p> <p>以上の調査結果が得られたことをもって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>本調査研究は、有識者等のアドバイス等も踏まえ実施したものであり、得られた結果についても、今後の運輸企業の更なる安全の実現に資するものとする。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で有識者ヒアリングを実施し、有識者から調査研究の進め方などに関するご助言をいただいた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の結果が、今後の運輸企業の更なる安全の実現に向けて新たな知見を提供し得るものである。</p>
⑤ その他	<p>調査研究内容について、今後当研究所の機関誌「PRI Review」への掲載を予定している。</p>